

機 能 要 件		業 務 名 ： 統 合 収 滞 納 管 理		
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能一覧
1	共通	共通	共通	相続人・送付先等の情報は、各債権の業務システムで登録された情報を利用できること。
2				画面のハードコピーを容易に印刷できること。また、発行ログを管理・表示できること。
3				検索条件として、「氏名（漢字・カナ）」、「通称名（漢字・カナ）」、「法人名（漢字・カナ）」、「生年月日」、「住所」、「宛名番号」、「通知書番号」などを入力して検索できること。
4				氏名（漢字・カナ）・住所等での検索は、部分検索（前方一致）ができること。また、氏名のうち名前のみで検索できること。
5				氏名（漢字・カナ）と住所、氏名（漢字・カナ）と生年月日といった、複数項目による複合検索ができること。
6				カナ氏名による検索では、清音・濁音・半濁音の区別なく検索できること。
7		DV対応	DV対応	住基システム等で登録されたDV情報を参照して、収納台帳の閲覧や納付書再発行の際等に注意喚起メッセージを表示できること。
8	収納	当初処理	当初処理	年度当初に各債権の業務システムから当初賦課データを受け取り、収入簿に登録できること。
9		各種入金手続き	各種入金手続き	口座振込・郵便振替・現金書留等による入金を市収入として収納するための納付書として、入金額とその消込先を指定して納付書を作成できること。
10		督促状	督促状	オンライン端末から対象を選択して、督促状を即時に出力できること。また、督促状に合わせた納付書も発行できること。
11		決算	日次決算	会計収入日ごとに収納金の年度・債権ごとの集計表を作成できること。
12			月次決算	月次で収納金の年度・債権ごとの集計表を作成できること。
13			年次決算	月次でその月の収納金の債権ごとの集計表を作成できること。
14				年次で収納金・不納欠損額・滞納繰越額の年度・債権ごとの集計表を作成できること。
15				年次で収納した延滞金額の年度・債権ごとの集計表を作成できること。
16				年次で収納した督促手数料の年度・債権ごとの集計表を作成できること。
17				年次で債権ごとの納期内納付・納期後納付の集計表を作成できること。
18				年次で債権別・収納機関別・納付区分別の収納の集計表を作成できること。
19		窓口等	納付書再発行	指定した年度・債権・期（月）別の納付書を発行できること。また、同じ年度の複数期（月）別をまとめた納付書を発行できること。
20		照会画面	照会画面	指定した納付義務者の全年度・全債権の収納状況（調定額・収入額・未納額など）を一覧で照会できること。また、一覧から選択して年度・債権ごとの詳細な収納情報を確認できる画面に遷移できること。
21				年度・債権単位に各期（月）別の納期限や収納情報が確認できること。
22				各期（月）別の収納情報（調定額・収入額・未納額等）が一覧表示できること。
23				入金未済分の収納情報（コンビニ収納の速報データ等）も入金済分と合わせて確認できること。
24				未納延滞金額や督促手数料が確認できること。
25				照会している方が口座振替の対象者であるかを確認できること。
26				各期（月）ごとに不納欠損情報（欠損日・欠損理由）が確認できること。
27				調定履歴（更正事由・更正年月日）が確認できること。また、画面遷移して過去の調定額が確認できること。
28				還付・充当情報が確認できること。
29				収入1件ごとの明細情報（納付日・会計収入日・収入額等）を確認できる収入明細画面に遷移できること。
30				収入明細画面では、収納機関（銀行・コンビニなど）や納付書区分（当初通知分・賦課額更正分等）が確認できること。

機 能 要 件		業 務 名 ： 統 合 収 滞 納 管 理		
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能一覧
31	滞納管理	滞納者管理	基本情報表示	滞納者実態調査画面にて対象者検索を行い、対象個人の個人情報、世帯情報、収入情報、滞納・収納情報、交渉経過記録、財産情報、処分情報、滞納進行状況等の基本情報を表示可能なこと。
32				宛名番号を入力することで個人情報を表示可能なこと。
33				宛名番号、カナ氏名、漢字氏名、通称名カナ、生年月日、地区、電話番号、世帯番号、個人種別、法人番号、個人番号、通知書番号、年度、債権名、事件番号、グループから個人を検索抽出し、表示された一覧から個人を選択し、個人情報を表示可能なこと。
34				基本画面表示履歴の一覧から選択し、個人情報表示が可能なこと。
35				基本情報として、滞納者の氏名、現住所、世帯番号、電話番号、担当者等を表示可能なこと。
36				付箋（滞納原因等の滞納者の区分）を表示可能なこと。
37				DV情報（注意喚起により、識別する機能）を表示可能なこと。また、DV対象データの取込み、データ出力できる機能を有していること。
38				共有者が設定されている場合、共有者の情報を表示可能なこと。
39				基本画面から個人情報を継承して各処理メニューへ展開可能なこと。
40				システム内で延滞金・遅延損害金（以下、「延滞金等」と記載）の管理が行えること。
41			家族情報・関連者情報の表示	同一世帯員の宛名番号、続柄、氏名、生年月日、住登名、性別、未納額、備考、世帯合計未納額を表示可能なこと。
42				同一世帯員の滞納者情報画面へワンタッチで展開可能なこと。
43				他の滞納者、滞納法人等を関連者として登録することで、滞納者の同一世帯員と同様の管理が可能なこと。
44				転入・転出により宛名番号が2つある滞納者に対し、同一人設定をすることで収納・滞納情報が名寄せ可能なこと。
45			滞納明細・収納明細の表示	滞納明細表示では各滞納者の賦課年度、債権、通知書番号、調定額、収納額、未納額、加算金、延滞金等、それら合計額を年度・債権別、期（月）別ごとに表示可能なこと。また、条件抽出により必要情報のみ確認可能なこと。
46				収納明細表示では収納日、調定年度、賦課年度、債権名、通知書番号、期（月）別、収納金額、収納加算金、収納延滞金等、日計日の収納履歴を表示可能なこと。
47				最新の収納日、収納額を滞納者情報画面上で常に確認可能なこと。
48				期（月）別拡大画面では各期（月）別明細の賦課年度、債権名、通知書番号、調定額、収納額、未納額、加算金、延滞金等、それら合計額の外、納期限、納期限繰上日、法定納期限等、督促日、最終収納日、延滞金等発生日、時効起算日、時効完成予定日、分納、差押、参加差押、交付要求、執行停止、時効到来、欠損処分の有無を一覧表示することが可能なこと。
49				未納明細書については、賦課年度、債権名、通知書番号、未納額、加算金、延滞金等、それら合計を年度、債権・期（月）別毎に表示可能な外、納期限、納期限繰上日、法定納期限、法定納期限等、督促日が表示可能であり、備考欄には共有設定者分、納期未到来明細には「*」の表示が可能であること。
50				納期未到来分を含めるか、含めないかの選択及び同一人、同一世帯構成員・関連者の未納分も印刷できること。
51			延滞金等計算	延滞金等は任意日を指定し、当日までの延滞金等を期（月）別毎に計算し表示すること。任意日を指定しない場合は、現在日がセットされること。なお、未納明細書においては、確定延滞金等以外の任意日での延滞金等額の表示・非表示が可能なことに加え、「法律による金額を要す」の表示が可能なこと。
52				延滞金等の減免入力が可能であり、計算に反映できること。

機 能 要 件		業 務 名 ： 統 合 収 滞 納 管 理		
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能一覧
53				法改正、公定歩合の変動等による延滞金等利率、特例基準割合の変更については、市のシステム管理者で対応可能なこと。
54				期（月）別詳細画面では延滞金等欄を押下することで延滞金等計算過程も表示可能なこと。
55			折衝記録・スケジュールの表示・登録	滞納者との折衝記録（日時、行動内容、行動記録備考）を表示、登録可能なこと。
56				次回の行動予定（約束等スケジュール）を表示、登録可能なこと。
57				折衝記録、次回行動内容、備考について日常頻繁に使われる内容についてはマスタに設定し、選択が可能なこと。
58				登録された次回行動内容が自動的にスケジュール画面に反映されること。
59				文書発行や各種行政処分の実施情報が自動的に経過記録（折衝記録）に反映されること。
60			滞納整理簿	住所、氏名、電話番号、勤務先、納付実績（履歴）、住基情報（世帯構成）、折衝経過記録の印字が可能なこと。
61				滞納者の資産情報（電話加入権情報、預金情報、給与情報、年金情報、交付要求、不動産情報、郵便貯金、生命保険、損害保険、動産、電気、ガス、水道、携帯電話）の表示及び処分対象明細の表示が可能なこと。
62				滞納者の滞納整理方針について、徴収可能か徴収不能、また処分方針について登録及び表示が可能なこと。
63			滞納者実態調査	滞納者の他市町村への実態調査書の作成及び他市町村からの照会に対する回答書の作成が可能なこと。
64		催告管理	催告管理	各種抽出条件を登録し、対象者に対して段階別・状況別の催告書発行が可能なこと。
65				催告書は納付書（銀行用／郵便振用）付きのものとし、賦課年度期（月）別分を1枚にまとめて出力ができること。
66				滞納者実態調査画面で催告停止にチェックをした滞納者は、自動的に抽出から除かれること。
67				必要に応じて文面の変更、指定納期限の登録をすることが可能なこと。
68				催告書発送の情報は、その内容を経過記録（折衝記録）へ自動的に登録することが可能こと。
69				任意で抽出した催告書発行対象者に対し、催告書の一括作成が可能なこと。
70				催告書発送による時効完成猶予期間6ヶ月の延長をする／延長しないの一括設定が可能なこと。
71				延滞金未納催告書を一齐に出力できること。
72				延滞金未納催告書の出力の有無は、期（月）別単位で、完納となった際の納付方法（郵便振替、催告書による納付、差押配当による充当）により判定すること。
73				延滞金未納催告書についても、催告停止にチェックをした滞納者は自動的に抽出から除かれること。
74				延滞金未納催告書の出力リストを紙及びCSVデータで出力が可能なこと。
75				催告書一括発行の対象者データ抽出、データ出力機能および引き抜きリストの作成機能を有していること。
76		分納管理	分納管理	分納誓約情報の管理及び関連帳票の作成、分納履行状況の管理が可能なこと。
77				枝番を付して複数の分納を管理が可能なこと。また、過去の履歴として分納情報が確認できること。
78				取消、解除された情報もデータ履歴として保持が可能なこと。
79				債務承認の有無の登録から、時効更新要件とするか否かの選択が可能なこと。
80				保持しているデータ履歴から情報の引継ぎが可能なこと。
81				分納履行状況画面から履行状況の確認が可能なこと。
82				分納誓約に関わる各種情報を登録することが可能なこと。（合算対象者、枝番、対象明細（対象債権）、承認日、延滞金等（不要・固定・変動（通常・特例））、延滞金等納付方法（本料完納後・期（月）別完納毎）、分納誓約願年月日、分納理由、分納誓約日、分納誓約期間、端数の支払方法、支払方法、分納金額、特別加算月、内訳計算の充当順位設定）
83				納付誓約額を変更し、納付誓約額の合計と滞納額に差が生じた場合に相違額として表示・確認できること。

機 能 要 件		業 務 名 ： 統 合 収 滞 納 管 理		
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能一覧
84				分納誓約情報入力画面上から分納誓約承認書、分割納付明細書、分割納付内訳書の作成が可能なこと。
85				分納の対象は、滞納分だけではなく現年度納期未到来分も含め、任意（債権・年度・額等）に指定できること。
86				納付期間又は納付金額から自動計算処理を行うことにより、毎月の納付計画（納付金額・納付日）を作成できること。また、納付日が土、日、祝祭日の場合は翌営業日に自動変更すること。
87				自動計算上の充当順位は本料、督促手数料、延滞金等の順として、古い年度のものを優先すること。なお、年度の優先指定も別途できること。
88				支払要件（回数、月額、賞与加算、誓約日、債務承認日、納付予定日等）を入力し、自動で納付計画書が作成できること。また、作成後に納付計画書の変更が可能なこと。
89				分納時の延滞金等は、不要、固定（分納誓約日で計算凍結）、変動（各納付書で延滞金等計算）の中から選択できること。
90				分納誓約承認一覧表、分納不履行一覧表等が出力できること。また、出力帳票は画面でも確認できること。
91		納付受託管理	納付受託管理	納付受託情報の管理を行い、関連帳票の作成及び有価証券の決済日管理が行えること。
92				納付受託を受ける債権名、年度、期（月）別の選択、延滞金等の徴収計画を入力できること。
93				納付委託者を選択し、納付受託情報の参照、決済状況の確認ができること。
94				設定した充当順位に基づき納付金額の内訳を自動計算できること。また、その納付書出力も可能なこと。
95				納付受託情報の登録、解除により、その内容を経過記録（折衝記録）へ自動的に登録することが可能なこと。
96		処分管理	処分管理	対象者個人の財産調査・滞納処分・換価（公売・配当）情報を一覧（滞納処分に関しては解除、終了した情報もデータ履歴として保持）で表示し、管理することが可能なこと。
97			料金調査	各種料金の支払いに関する実態調査情報の管理及び調査調書の作成が可能なこと。また、照会先情報は調査書の作成により、その内容を交渉経過（記事）へ自動的に登録することが可能なこと。
98				電話加入権情報、電気照会、ガス照会、水道照会、携帯電話照会、生命保険情報、損害保険情報、郵便貯金情報、年金情報、預金情報、給与情報、不動産情報、クレジット照会について、データ出力が可能な機能を有すること。
99				滞納者を選択し、調査を依頼する電力会社、ガス会社、水道局、携帯電話会社をマスタより選択することで、契約の有無及び口座振替金融機関情報の調査書の作成が可能なこと。
100				グループ機能にて任意の条件により調査対象者を抽出し、調査書の一括発行が可能なこと。
101			電話情報	電話加入権に関する実態調査情報の管理及び調査調書の作成が可能なこと。また、照会先情報は調査書の作成により、その内容を交渉経過（記事）へ自動的に登録することが可能なこと。
102				電話加入権に関する滞納処分（差押）情報の管理及び関連調書の作成が可能なこと。
103				処分一覧画面から既存処分情報、それに対する収納状況の確認、新規情報登録の展開が一画面で確認することが可能なこと。
104				滞納者の電話加入権情報を登録、参照が可能なこと。（N T T加入権センターでの調査内容）
105				グループ機能にて任意の条件により調査対象者を抽出し、調査書の一括発行が可能なこと。
106				電話加入権調査書を作成が可能なこと。
107				滞納者の電話加入権差押、参加差押情報に関わる各種情報を登録、参照が可能なこと。
108				情報登録については、「起案」、「処分中」、「解除起案」、「解除」、「終了」等の分類にてデータを保持することが可能なこと。
109				登録した情報をもとに差押書、差押通知書等の関連帳票（各種添書類、宛名帳票、第三債務者用納付書）の作成が可能なこと。

機 能 要 件		業 務 名 ： 統 合 収 滞 納 管 理		
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能一覧
110				滞納処分期間中の時効更新及び処分解除後の時効進行も自動管理が可能なこと。
111				処分一覧表の作成が可能なこと。
112				登録した処分情報を自動で引用し、配当計算書を作成することができること。
113				電話加入権処分の登録、解除により、その内容を経過記録（折衝記録）へ自動的に登録することが可能なこと。
114			預金情報	銀行預金に関する実態調査情報の管理及び調査調書の作成が可能なこと。また、照会先情報は調査書の作成により、その内容を交渉経過（記事）へ自動的に登録することが可能なこと。
115				銀行預金に関する滞納処分（差押）情報の管理及び関連調書の作成が可能なこと。
116				預金調査回答結果簡易登録機能を有すること。
117				処分一覧画面から、既存処分情報、それに対する収納状況の確認、新規情報登録の展開が一画面で確認可能なこと。
118				滞納者の銀行預金情報を登録、参照が可能なこと。
119				グループ機能にて任意の条件により調査対象者をあらかじめ抽出し、さらに調査対象金融機関を複数マスタより選択することで対象となる滞納者及び金融機関へ調査書を一括発行が可能なこと。
120				滞納者の預金差押、二重差押情報に関わる各種情報を登録、参照が可能なこと。
121				情報登録については、「起案」、「処分中」、「解除起案」、「解除」、「終了」等の分類にてデータを保持することが可能なこと。
122				登録した情報をもとに差押書、差押通知書等の関連帳票（各種添書類、宛名帳票、第三債務者用納付書）の作成が可能なこと。
123				滞納処分期間中の時効更新及び処分解除後の時効進行も自動管理が可能なこと。
124				処分一覧表の作成が可能なこと。
125				滞納者の公売に関する一連の帳票出力及び情報登録が可能なこと。
126				登録した処分情報を自動で引用し、配当計算書を作成できること。
127				預金処分の登録、解除により、その内容を経過記録（折衝記録）へ自動的に登録することが可能なこと。
128			債権情報	生命保険、損害保険、郵便貯金の実態調査情報に関する管理及び調査調書の作成が可能なこと。また、照会先情報は調査書の作成により、その内容を交渉経過（記事）へ自動的に登録することが可能なこと。
129				生命保険、損害保険、郵便貯金の滞納処分（差押）情報に関する管理及び関連調書の作成が可能なこと。
130				処分一覧画面から、既存処分情報、それに対する収納状況の確認、新規情報登録の展開が一画面で確認可能なこと。
131				滞納者の生命保険情報、損害保険情報、郵便貯金情報を登録、参照が可能なこと。
132				滞納者を選択し、調査を依頼する生命保険会社、損害保険会社、貯金事務センター、携帯電話会社、をマスタより選択することで、調査書を作成が可能なこと。
133				滞納者の債権差押情報に関わる各種情報を登録、参照が可能なこと。
134				情報登録については、「起案」、「処分中」、「解除起案」、「解除」、「終了」等の分類にてデータを保持することが可能なこと。
135				登録した情報をもとに差押書、差押通知書等の関連帳票（各種添書類、宛名帳票、第三債務者用納付書）の作成が可能なこと。
136				滞納処分期間中の時効更新及び処分解除後の時効進行も自動管理が可能なこと。
137				処分一覧表の作成が可能なこと。
138				登録した処分情報を自動で引用し、配当計算書を作成できること。

機 能 要 件		業 務 名 ： 統 合 収 滞 納 管 理		
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能一覧
139				債権処分の登録、解除により、その内容を経過記録（折衝記録）へ自動的に登録することが可能なこと。
140			給与情報	給与に関する実態調査情報の管理及び調査調書の作成が可能なこと。また、照会先情報は調査書の作成により、その内容を交渉経過（記事）へ自動的に登録することが可能なこと。
141				給与に関する滞納処分（差押）情報の管理及び関連調書の作成が可能なこと。
142				処分一覧画面から、既存処分情報、それに対する収納状況の確認、新規情報登録の展開が一画面で確認することが可能なこと。
143				滞納者の給与情報を登録、参照が可能なこと。
144				滞納者を選択し、滞納者の勤務先へ給与調査書を作成が可能なこと。
145				調査内容より差押可能金額が自動計算されること。
146				滞納者の差押情報に関わる各種情報を登録、参照が可能なこと。
147				情報登録については、「起案」、「処分中」、「解除起案」、「解除」、「終了」等の分類にてデータを保持することが可能なこと。
148				登録した情報をもとに差押書、差押通知書等の関連帳票（各種添書類、宛名帳票、第三債務者用納付書）の作成が可能なこと。
149				滞納処分期間中の時効更新及び処分解除後の時効進行も自動管理が可能なこと。
150				処分一覧表の作成が可能なこと。
151				登録した処分情報を自動で引用し、配当計算書を作成できること。
152				給与処分の登録、解除により、その内容を経過記録（折衝記録）へ自動的に登録することが可能なこと。
153			年金情報	年金に関する実態調査情報の管理及び調査書の作成が可能なこと。また、照会先情報は調査書の作成により、その内容を交渉経過（記事）へ自動的に登録することが可能なこと。
154				年金に関する滞納処分（差押）情報の管理及び関連調書の作成が可能なこと。
155				処分一覧画面から、既存処分情報、それに対する収納状況の確認、新規情報登録の展開が一画面で確認することが可能なこと。
156				滞納者の年金情報を登録、参照が可能なこと。
157				調査内容より差押可能金額が自動計算されること。
158				滞納者の差押情報に関わる各種情報を登録、参照が可能なこと。
159				情報登録については、「起案」、「処分中」、「解除起案」、「解除」、「終了」等の分類にてデータを保持することが可能なこと。
160				登録した情報をもとに差押書、差押通知書等の関連帳票（各種添書類、宛名帳票、第三債務者用納付書）の作成が可能なこと。
161				滞納処分期間中の時効更新及び処分解除後の時効進行も自動管理が可能なこと。
162				処分一覧表の作成が可能なこと。
163				登録した処分情報を自動で引用し、配当計算書を作成できること。
164				年金処分の登録、解除により、その内容を交渉経過（記事）へ自動的に登録することができること。
165			不動産情報	土地、建物等の不動産情報の管理及び登記簿謄本交付申請書の作成が可能なこと。
166				土地、建物の滞納処分（差押）情報の管理及び関連調書の作成が可能なこと。
167				処分一覧画面から、既存処分情報、それに対する収納状況の確認、新規情報登録の展開が一画面で確認することが可能なこと。
168				滞納者の土地、建物情報の登録、参照が可能なこと。
169				滞納者を選択し、不動産差押、参加差押に関する各種情報の登録が可能なこと。

機 能 要 件		業 務 名 ： 統 合 収 滞 納 管 理		
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能一覧
170				情報登録については、「起案」、「処分中」、「解除起案」、「解除」、「終了」等の分類にてデータを保持することが可能なこと。
171				滞納者の差押、参加差押情報に関わる各種情報を登録、参照が可能なこと。
172				滞納者の差押情報に関わる各種情報を登録、参照が可能なこと。
173				登録した処分情報を基に差押書、差押通知書、登記嘱託書等の関連帳票（各種添書類、宛名帳票、第三債務者用納付書）の作成が可能なこと。
174				差押した物件の一部解除処理が可能なこと。
175				滞納処分期間中の時効更新及び処分解除後の時効進行も自動管理が可能なこと。
176				処分一覧表の作成が可能なこと。
177				滞納者の公売に関する一連の帳票出力及び情報登録が可能なこと。
178				登録した処分情報を自動で引用し、配当計算書を作成できること。
179				不動産処分の登録、解除により、その内容を経過記録（折衝記録）へ自動的に登録することが可能なこと。
180			動産情報	動産の滞納処分（差押）情報の管理及び関連調書の作成が可能なこと。
181				滞納者を選択し、動産差押に関する各種情報の登録、参照が可能なこと。
182				処分一覧画面から、既存処分情報、それに対する収納状況の確認、新規情報登録の展開が一画面で確認することが可能なこと。
183				情報登録については、「起案」、「処分中」、「解除起案」、「解除」、「終了」等の分類にてデータを保持することが可能なこと。
184				滞納者の動産差押情報に関わる各種情報の登録、参照が可能なこと。
185				登録した処分情報をもとに差押書、差押通知書、捜索調書等の関連帳票（各種添書類、宛名帳票、第三債務者用納付書）の作成が可能なこと。
186				滞納処分期間中の時効更新及び処分解除後の時効進行も自動管理が可能なこと。
187				処分一覧表の作成が可能なこと。
188				滞納者の公売に関する一連の帳票出力及び情報登録が可能なこと。
189				登録した処分情報を自動で引用し、配当計算書を作成することができること。
190				動産処分の登録、解除を行うことにより、その内容を経過記録（折衝記録）へ自動的に登録することが可能なこと。
191			その他債権	その他の債権の滞納処分（差押）情報の管理及び調査書のフリー作成が可能なこと。また、照会先情報は調査書の作成により、その内容を交渉経過（記事）へ自動的に登録することが可能なこと。
192				処分一覧画面から、既存処分情報、それに対する収納状況の確認、新規情報登録の展開が一画面で確認することが可能なこと。
193				滞納者を選択し、その他の債権に関する各種情報の登録、参照が可能なこと。
194				情報登録については、「起案」、「処分中」、「解除起案」、「解除」、「終了」等の分類にてデータを保持することが可能なこと。
195				滞納者の差押情報に関わる各種情報の登録、参照が可能なこと。
196				登録した情報をもとに差押書、差押通知書等の関連帳票（各種添書類、宛名帳票、第三債務者用納付書）の作成が可能なこと。
197				滞納処分期間中の時効更新及び処分解除後の時効進行も自動管理が可能なこと。
198				登録した処分情報を自動で引用し、配当計算書を作成できること。

機 能 要 件		業 務 名 ： 統 合 収 滞 納 管 理		
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能一覧
199			交付要求	その他債権処分の登録、解除を行うことにより、その内容を交渉経過（記事）へ自動的に登録することが可能なこと。
200				交付要求情報の管理及び関連調書（宛名帳票）の作成が可能なこと。
201				交付要求情報の登録、参照が可能なこと。
202				処分一覧画面から、既存処分情報、それに対する収納状況の確認、新規情報登録の展開が一画面で確認することが可能なこと。
203				情報登録については、「起案」、「処分中」、「解除起案」、「解除」、「終了」等の分類にてデータを保持することが可能なこと。
204				交付要求に関わる各種情報の登録が可能なこと。（事件番号、枝番、交付要求起案日、交付要求年月日、破産手続開始日、延滞金等計算日、担当者、区分（国徴法／滞調法）、年度、期（月）別、債権者、事件通知年月日、差押年月日、執行機関名、財団債権送付先等）
205				交付要求データ選択画面での期（月）別選択時、システム側にて自動的に各期（月）別明細の情報を判断し、債権種別（財団債権、優先的破産債権、劣後的破産債権）の区分が可能なこと。
206				破産手続き開始日を登録した場合は、破産事件として交付要求処理を行い、債権種別毎に破産管財人用（財団債権）と裁判所用（優先的破産債権、劣後的破産債権）の要求書の各々発行が可能なこと。
207				交付要求中の時効更新及び処分解除後の時効進行も自動管理が可能なこと。
208				処分一覧表の作成が可能なこと。
209				交付要求の登録、解除により、その内容を経過記録（折衝記録）へ自動的に登録することが可能なこと。
210		承継管理・納付義務の拡張	承継管理・納付義務の拡張	納入義務の承継並びに連帯納入義務者及び第二次納入義務の拡張を行う債権名、年度、期（月）別を入力できること。
211				相続による納入義務の承継処理並びに連帯納入義務者、第二次納入義務者への納入義務の拡張処理及び関連帳票の作成ができること。
212				承継の処理について、承継割合に応じた承継賦課額の計算ができること。
213				承継後は承継元の時効情報を承継先に引き継ぎできること。
214				承継後は、承継先で承継賦課額毎の管理ができること。
215				承継後は、承継先で承継賦課額毎の延滞金計算ができること。
216				共有者の持分に応じた分の不納欠損処理ができること。
217				納入義務の承継並びに連帯納入義務者及び第二次納入義務の拡張処理を行うことで、経過記録にその内容を自動入力できること。
218		徴収猶予管理	徴収猶予管理	対象者個人の徴収猶予情報を一覧（解除、終了した情報もデータ履歴として保持）で表示し、管理することが可能なこと。
219				徴収猶予情報の管理及び関連帳票の作成、猶予者の管理が可能なこと。
220				徴収猶予の対象にする滞納明細と延滞金の徴収計画の登録が可能なこと。
221				延滞金の減免を自動管理できること。
222				担保提供に伴う抵当権設定について、一連の処理（入力・参照・帳票出力、登記嘱託）が可能なこと。
223				猶予に関わる各種情報の登録が可能なこと。（対象者、枝番、猶予申請日、延長申請日、許可区分（許可／不許可）、担当者、年度、期（月）別、担保の有無、不要・固定・変動（通常・特例））、延滞金納付方法、猶予期間、延長期間、分納金額、特別加算月、内訳計算の充当順位設定等）
224		換価猶予管理	換価猶予管理	対象者個人の換価猶予情報を一覧（解除、終了した情報もデータ履歴として保持）で表示し、管理することが可能なこと。

機 能 要 件		業 務 名 ： 統 合 収 滞 納 管 理		
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能一覧
225				換価猶予情報の管理及び関連帳票の作成、猶予者の管理が可能なこと。
226				換価猶予の対象にする滞納明細と延滞金の徴収計画の登録が可能なこと。
227				延滞金の減免を自動管理できること。
228				担保提供に伴う抵当権設定について、一連の処理（入力・参照・帳票出力、登記嘱託）が可能なこと。
229				猶予に関わる各種情報の登録が可能なこと。（対象者、枝番、換価猶予日、延長日、担当者、年度、期（月）別、担保の有無、不要・固定・変動（通常・特例））、延滞金納付方法、猶予期間、延長期間、分納金額、特別加算月、内訳計算の充当順位設定等）
230		執行停止管理	執行停止管理	執行停止情報の管理及び関連帳票（宛名帳票）、統計資料の作成が可能なこと。
231				執行停止に関わる各種情報の登録が可能なこと。（枝番、起案年月日、執行停止年月日、執行停止法令、執行停止理由、担当者、年度、債権名、調査日、調査担当者、特記事項、確認事項、調査状況等）
232				生活状況、所在、財産状況の選択入力が可能なこと。
233				執行停止を行った滞納者は自動的に催告停止者となることが可能なこと。
234				執行停止を解除した滞納者は自動的に催告停止が解除されること。
235				執行停止情報の登録、解除により、その内容を経過記録（折衝記録）へ自動的に入力することが可能なこと。
236				登録したデータのCSV出力が可能なこと。
237		欠損処分管理	欠損処分管理	欠損処分情報の管理及び関連帳票の作成が可能なこと。
238				欠損処分に関わる各種情報を登録が可能なこと。（枝番、起案年月日、欠損年月日、欠損法令、欠損理由、担当者、年度、債権名、調査日、調査担当者、特記事項、確認事項、調査状況等）
239				調査状況として生活状況、所在、財産状況の選択入力が可能なこと。
240				欠損処分情報の登録、解除により、その内容を経過記録（折衝記録）へ自動的に入力することが可能なこと。
241				期間を指定し、欠損対象者の抽出が可能なこと。
242				登録したデータのCSV出力が可能なこと。
243				任意の条件（現在日、欠損対象日、地区、担当者、債権名選択）により欠損対象者を抽出し、一括した欠損処理が可能なこと
244		グループ管理	グループ管理	今日現在日時点での対象者を下記条件から抽出できること。抽出条件は①～④のとおり。
245				①対象者個人条件 担当者、地区、個人種別、年齢基準日：時点、電話番号、住登区分、滞納原因、整理方針、付箋（赤）：有／無、付箋（青）：有／無、付箋（黄）：有／無、所得額、収入額
246				②滞納・収納条件 年度：現年度のみ滞納（指定年度のみ可）／年度・期（月）別（指定年度・期（月）別のみ可）、対象納期限：納期限、未納本料、未納確定延滞金等、債権名、収納状況：収納日／収納額
247				③処分・分納条件 処分担当者、差押：状態／処分種類：不動産／債権／動産／電話、参加差押：状態／処分種類：不動産／債権／動産／電話、交付要求：状態、延滞金等減免：状態、延滞金等免除：状態、分納：状態、徴収猶予：状態、換価猶予：状態、執行停止：状態、不納欠損：状態、時効到来予定、催告止め（期（月）別）、催告止め（個人）
248				④記事条件 部署、行動予定：行動／予定、対象折衝期間、記事内容：折衝用／事務用／文書用、折衝確認：有／無
249				①②③④条件を組み合わせた抽出が可能なこと。また、抽出データのCSV出力が可能なこと。

機 能 要 件		業 務 名 ： 統 合 収 滞 納 管 理		
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能一覧
250		統計資料管理	統計資料管理	保存された対象は、任意のタイミングで最新の収納状況により更新可能なこと。また、更新処理後に新たなグループ名を指定して保存することが可能なこと。
251				保存された対象を新たに抽出条件として指定して更新することが可能なこと。また、前回実施した抽出条件を再利用して更新することが可能なこと。
252				グループ単位での一括処理、折衝・収納状況の進捗管理、任意の期間を指定した統計・一覧の作成が可能なこと。
253				監視対象のグループに対し、折衝・行動有無の確認が可能なこと。また、分納、猶予、処分、執行停止、欠損を実施した人数と納付した人数の確認も画面上で可能なこと。
254				各実績の把握や施策の有効性の確認が行える統計資料が必要な時に随時出力することが可能なこと。
255				抽出条件から各種一覧表の作成、及び印刷が可能なこと。
256				抽出条件から集計方法の選択が可能なこと。
257				抽出データのソート等変更が可能なこと。
258				抽出データをCSV形式で出力が可能なこと。
259				滞納一覧表（年度別）、滞納一覧表（期（月）別）の作成が必要な時に随時出力することが可能なこと。また、抽出条件（現在日、対象個人選択、地区、担当者、年度、年度期（月）別、納期限、滞納金額、債権名、）から滞納一覧表の作成が可能なこと。更に、集計方法（債権別／期（月）別／年度別）、帳票形式（明細／合計）、出力対象（本料／収納加算金／確定延滞金等）の選択が可能なこと。加えて、抽出データのCSV出力が可能なこと。
260				収納一覧表の作成が必要な時に随時出力することが可能なこと。また、抽出条件（対象個人選択、収納日、地区、担当者、収納区分、年度選択：年度・年度期（月）別、年度期（月）別、債権名）から収納一覧表の作成が可能なこと。更に、抽出データのCSV出力が可能なこと。
261				未折衝者・未収納者一覧表の作成が必要な時に随時出力することが可能なこと。また、抽出条件（未折衝者抽出：期間かつ、または未納者抽出：期間、地区、担当者）から未折衝者・未収納者一覧表の作成が可能なこと。更に抽出データのCSV出力が可能なこと。
262				年度別調定収納額集計表が必要な時に随時出力することが可能なこと。また、抽出条件（グループ、地区、担当者、現年度、債権）から年度別調定収納額集計表の作成が可能なこと。更に、出力内容：年度別調定収納集計表（債権年度別）／年度別調定収納集計表（年度別）の選択が可能なこと。加えて、抽出データのCSV出力が可能なこと。
263				収納額集計表の作成が必要な時に随時出力することが可能なこと。また、抽出条件（グループ、地区、担当者、表示対象：前年・当年／当年、現年度、前年、当年）から収納額集計表の作成が可能なこと。更に、印刷対象（すべて／納期限後／督促後）を選択可能なこと。加えて、抽出データのCSV出力が可能なこと。
264				分納誓約一覧表の作成が必要な時に随時出力することが可能なこと。また、抽出条件（現在日、対象日、個人選択、地区、担当者、支払方法、分納状態：すべて／起案／分納／取消／終了）から分納誓約一覧表の作成が可能なこと。更に、印字帳票（分納誓約一覧表／分納誓約明細一覧表／分納誓約終了一覧表）の選択が可能なこと。加えて、抽出データのCSV出力が可能なこと。
265				猶予一覧表の作成が必要な時に随時出力することが可能なこと。また、抽出条件（対象：徴収猶予／換価猶予、申請日、地区、担当者）から猶予一覧表の作成が可能なこと。更に、抽出データのCSV出力が可能なこと。

機 能 要 件		業 務 名 ： 統 合 収 滞 納 管 理		
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能一覧
266				差押実績一覧表の作成が必要な時に随時出力することが可能なこと。また、抽出条件（現在日、現年度、処分日、出力内容：本料／収納加算金／確定延滞金等）から差押実績一覧表の作成が可能なこと。更に、抽出データのCSV出力が可能なこと。
267				処分後収納額一覧表の作成が必要な時に随時出力することが可能なこと。また、抽出条件（処分日、対象日：収納日／日計日、抽出日、地区、担当者、債権名）から処分後収納額一覧表の作成が可能なこと。更に、抽出データのCSV出力が可能なこと。
268				処分一覧表の作成が必要な時に随時出力することが可能なこと。また、抽出条件（処分日、地区、担当者、出力対象：不動産／債権／動産／電話／交付要求／時効更新）、印刷対象：すべて／起案／差押／解除／終了、債権名）から処分一覧表の作成が可能なこと。更に、印刷帳票（個人別／債権名別）の選択が可能なこと。加えて、抽出データのCSV出力が可能なこと。
269				執行停止一覧表の作成が必要な時に随時出力することが可能なこと。また、抽出条件（処分日、法令、理由、地区、担当者、印刷対象：起案／停止／解除、債権名）から執行停止一覧表の作成が可能なこと。更に、帳票形式（明細、個人）の選択が可能なこと。加えて、抽出データのCSV出力が可能なこと。
270				欠損処分一覧表の作成が必要な時に随時出力することが可能なこと。また、抽出条件（欠損処分日、法令、理由、地区、担当者、印刷対象：起案／欠損、債権名）から欠損一覧表の作成が可能なこと。更に、帳票形式（明細、個人）の選択が可能なこと。加えて、抽出データのCSV出力が可能なこと。
271		調定管理	調定管理	納期限繰上処理として、納期限とは別に繰上徴収等における変更後の納期限登録、管理が可能なこと。
272				督促日振付処理として、年度、債権名の選択から督促日振付対象とする期（月）別明細に対して督促日の設定が可能なこと。
273				確定延滞金等の修正処理として、対象個人の期（月）別明細に対して確定延滞金等の修正（延滞金等区分：未確定／確定延滞金等／減免、確定延滞金等額の修正）が可能なこと。
274				加算金の入力処理として、対象個人（法人）の期（月）別明細に対して加算金種別・金額、納期限、督促日の登録・管理が可能なこと。
275		EUC機能	EUC機能	グループ個人インポート処理としてCSV形式データ（取込用レイアウトデータ）で作成されたグループ個人情報を選択する既存グループ名、既存データ：残す／残さない選択により取込みが可能なこと。また、取込み時に取込／エラー件数が表示されること。
276				交渉経過インポート処理としてCSV形式データ（取込用レイアウトデータ）で作成された交渉経過情報を該当する既存対象者の交渉経過情報に取込みが可能なこと。また、取込み時に取込／エラー件数が表示されること。
277				付箋データインポート処理としてCSV形式データ（取込用レイアウトデータ）で作成された付箋情報を該当する既存対象者の付箋情報に取込みが可能なこと。また、取込み時に取込／エラー件数が表示されること。
278				自治体マスタインポート処理としてCSV形式データ（取込用レイアウトデータ）で作成された自治体マスタ情報を該当する既存自治体マスタ情報に取込みが可能なこと。また、取込み時に取込／エラー件数が表示されること。
279				銀行マスタインポート処理としてCSV系式データ（取込用レイアウトデータ）で作成された銀行マスタ情報を該当する既存銀行マスタ情報に取込みが可能なこと。また、取込み時に取込／エラー件数が表示されること。
280				執行停止／欠損データ出力処理として必要な時に随時出力することが可能なこと。

機 能 要 件		業 務 名 ： 統 合 収 滞 納 管 理		
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能一覧
281				抽出条件（出力対象：執行停止データ／欠損データ、処分状態：起案／停止・欠損中／解除起案／解除／欠損期（月）別を除外しない、対象部署：所属部署のみ／全部署、処分日、債権名）の選択が可能なこと。また、抽出データのCSV出力が可能なこと。
282		補助（マスタ） 設定管理	補助（マスタ） 設定管理	導入後に組織、環境変更が生じた場合でも、市長名や催告書の文面、債権例文の文言設定等をプログラム修正無しに市職員においてその場で変更することが可能なこと。
283				市長名等の変更がプログラム修正無しに対応することが可能なこと。また、首長方書及び首長名が、職務代理人などに対応することが可能なこと。更に、決裁欄の追加、削除、役職名も任意に設定することが可能なこと。
284				催告書の文面、債権例文の文言設定、処分帳票の不服文言設定、各調査書における敬称等を稼動後にもプログラム変更することなく変更対応することが可能なこと。
285				元号改正もプログラム変更することなく対応することが可能なこと。
286				法改正、公定歩合の変動等による延滞金等利率、特例基準割合の変更について、プログラム変更することなく対応することが可能なこと。
287				債権ごとの延滞金等利率、特定基準割合、特例基準割合の対象期間設定が可能なこと。
288				処理、帳票について、使用権限の設定が可能なこと。また、担当者ごとの権限により使用制限の設定が可能なこと。
289				処理・帳票について、納期未到来（対象・非対象）、時効（対象・非対象）、執行停止（対象・非対象）、完納（本料のみ・本料＋督促・本料＋延滞金等・本料＋督促＋延滞金等）の設定がマスタで行えること。
290				執行機関の設定が可能なこと。
291				照会先の設定が可能なこと。
292				年間休日の設定が可能なこと。
293				法定納期限、法定納期限等の設定が可能なこと。
294				ログインパスワードの変更が可能なこと。
295				アクセスログの照会が可能なこと。
296				部署ごとに処理実行権限の設定と参照又は使用できる債権の設定が可能なこと。
297				地区、担当者の引継ぎが可能なこと。
298				処分理由（差押断行理由、差押不可理由、差押解除理由、分納理由、分納取消理由、交付解除理由、執行停止理由、執行停止解除理由、欠損理由、猶予事由、受託取消理由）の設定が可能なこと。
299		納付書発行管理	納付書発行管理	再発行用納付書（銀行用／郵便用）およびコンビニ収納用納付書の作成が可能なこと。
300				納付書印刷時に発行納付書の、年度、債権名、期（月）別、金額が、経過に自動で登録されること。
301				世相に応じた納付書やバーコードの仕様変更等に対応可能であること。
302				クレジットカード、ペイジー等のキャッシュレス決済手段に用いる納付書の作成が可能であること。
303				滞納者を選択し、状況に応じて再発行用納付書発行条件（延滞金等無・通常、特例、指定納期限の有無、納付書種類、債権名、期（月）別選択、金額）を指定して発行すること。
304				納付書に印字される納付者名は納入義務者の宛名と同一にすること。
305	滞納管理 （私債権等）	滞納管理 （私債権等）	滞納管理 （私債権等）	非強制徴収公債権・私債権については、Excel形式でのデータ取り込みができること。
306				法的措置、債務名義取得、強制執行等の経過を時系列に管理できること。
307				管轄裁判所、事件番号、第三債務者等の登録ができること。
308				担保物件、保証人、連帯保証人の登録ができること。
309				履行期限繰上げの登録ができ、繰上げ通知書の出力ができること。

機 能 要 件		業 務 名 ： 統 合 収 滞 納 管 理		
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能一覧
310	基本要件	基本要件	基本要件	徴収停止の登録、修正、削除ができること。
311				債権放棄の登録ができること。
312				パッケージのライセンス費用が利用クライアント数に依存しないシステムであること。（パッケージソフトウェアによる構築を想定しているため、本市機能要件仕様以外の機能が実装されていることは差し支えないものとする。）
313		権限管理 管理対象債権	権限管理 管理対象債権	担当部署で取扱う債権がログインユーザで制御されていること。
314				下記対象債権の管理ができること。（現時点における対象債権であり、システム稼動前を含め、分類・会計区分・債権・担当課が変更又は追加される可能性があることを踏まえ、これらの変更及び追加が可能なシステム設計とすること。）
315				保育所等保育料
316				幼保連携型認定こども園使用料（2・3号）
317				障害児通所給付費不正利得徴収金・加算金
318				未熟児養育医療自己負担金
319				生活保護費不正利得徴収金
320				介護保険料
321				介護保険給付費不正利得徴収金・加算金
322				行政代執行費実費弁償金
323				下水道使用料
324				スポーツグラウンド使用料
325				文化会館使用料
326				児童（子ども）手当返還金
327				児童扶養手当返還金
328				公立保育所等延長保育料
329				幼稚園保育料
330				幼稚園型認定こども園延長保育料
331				幼保連携型認定こども園延長保育料
332				生活保護費返還金
333				生活保護費不当利得返還金
334				介護保険給付費不当利得返還金
335				公立保育所等3歳以上児給食費
336				一時預かり事業（幼稚園型）自己負担納入金
337				認定こども園給食費負担金
338				幼稚園給食費負担金
339				住居確保給付金返還金
340				緊急援護資金貸付基金・利息
341				災害援護資金貸付金元利収入
342				災害救助資金貸付基金
343				居宅サービスに係る利用者負担助成金返還金
344				高齢者電話給付に係る未払金
345				高齢者電話一部自己負担金納入金

機 能 要 件		業 務 名 ： 統 合 収 滞 納 管 理		
No.	機能 (レベル1)	機能 (レベル2)	機能 (レベル3)	機能一覧
346				成年後見開始申立諸費用返還金
347				高齢者グループホーム使用料
348				障害者福祉自己負担納入金
349				過年度分介護給付費返還金（移動支援）
350				成年後見開始申立諸費用自己負担納入金
351				一般被保険者返納金
352				雑入（一般被保険者加算金）
353				雑入（診療報酬に係る返還金等）
354				出産費資金貸付金返還金
355		データ連携 (順連携)	データ連携 (順連携)	債権管理システムからのデータ連携と下記業務システムからのデータ連携を行う環境が整っていること。また、連携を行う業務システムは、変更又は追加される可能性があることを踏まえ、これら業務システムの変更及び追加への対応が可能なシステム設計とすること。 なお、連携する情報には、全国地方公共団体コード及び金融機関コードを含んでいること。また、エクセルデータからのデータ連携を行う環境が整っていること。
356			児童（子ども） 手当返還金	児手・児扶・こども医療システム
357			児童扶養手当 返還金	児手・児扶・こども医療システム
358			保育所等保育料 ほか	子ども・子育て支援システム
359			生活保護費 不正利得徴収金 不当利得返還金	生活保護システム
360			介護保険料	介護保険料システム
361			下水道使用料	下水道使用料関連システム
362		データ連携 (逆連携)	データ連携 (逆連携)	債権管理システム側で登録した債権管理情報を業務システム側へ逆連携する環境が構築されていること。逆連携する情報は、分納誓約、差押、参加差押、交付要求、換価猶予、徴収猶予、執行停止（1、2、3号）、不納欠損（即欠損、期間満了、満了前時効完成）、不納欠損予定（3年時効、5年時効）、免除、時効更新とする。